

## 平成12年安全功労者内閣総理大臣表彰式

(総務課)

平成12年安全功労者内閣総理大臣表彰式が、去る7月3日(月)午前11時から内閣総理大臣官邸において、森喜朗内閣総理大臣、保利耕輔自治大臣、鈴木正明消防庁長官、杉原正純日本消防協会理事長をはじめ、多数の方々のご臨席のもと盛大に挙行されました。

受賞された方々は、毎年7月1日の「国民安全の日」に際し、

- (1) 国民の安全のための組織的運動の確立及び運営について顕著な成績をあげ又は、功績があったもの。
- (2) 安全のための研究、又は教育を通じ安全基準の向上又は安全思想の普及に顕著な成績をあげ又は、功績があったもの。

等に該当する個人又は団体で、個人14名、団体11が受賞しました。このうち消防関係受賞者は個人3名、団体3でした。

表彰式では、森喜朗内閣総理大臣の挨拶の後、

内閣総理大臣から表彰状が受賞者一人ひとりに授与されました。最後に受賞者を代表し、増井助作東新潟交通安全協会会長が謝辞を述べ、表彰式を終了いたしました。

表彰式終了後、記念撮影及び記念パーティを行い解散いたしました。

なお、消防関係受賞者は次の方々です。

(個人)

春日 貞吉

世田谷火災予防研究会会長 (東京都)

長谷川 眞二

関宿町危険物安全協会会長 (千葉県)

藤井 千鈴子

渋川地区連合婦人防火クラブ連絡協議会会長 (群馬県)

(団体)

伊万里市防火協会 (佐賀県)

大屋消防組 (山口県)

東和町婦人消防協力隊 (岩手県)



# 平成12年安全功労者消防庁長官表彰式

(総務課)

平成12年安全功労者消防庁長官表彰式が、去る7月3日(月)午後3時から都市センターホテル(千代田区平河町)において、盛大に挙行されました。

受賞された方々は、毎年7月1日の「国民安全の日」に際し、

- (1) 国民の安全のための組織的運動の確立及び運営について顕著な成績をあげ又は、功績があったもの。
- (2) 安全のための研究、又は教育を通じ安全基準の向上又は安全思想の普及に顕著な成績をあげ又は、功績があったもの。

等に該当する個人又は団体で、受賞者は個人13名、団体19でした。

表彰式では、鈴木正明消防庁長官の式辞の後、長官から受賞者一人ひとりに表彰状が授与されました。最後に受賞者を代表し、中井宏治北海道倶知安町防火管理者連絡協議会会長が謝辞を述べ、表彰式を終了いたしました。

表彰式終了後、記念撮影を行い解散いたしました。

なお、受賞者は次の方々です。

(個人)

須合良一	札幌厚別区防火委員会会長(北海道)
中井宏治	倶知安町防火管理者連絡協議会会長(北海道)
谷口武一	真壁郡危険物安全協会会長(茨城県)
田代芳郎	矢坂地区危険物保安協会副会長(栃木県)
遠山千三	川越地区危険物安全協会会長(埼玉県)
山本正勝	四街道市危険物安全協会会長(千葉県)
大野榮三	牛込防火協会会長(東京都)
児玉昭	芝危険物安全協会会長(東京都)
伴和夫	矢口防火管理協会会長(東京都)
山田正	可茂地区危険物安全協会会長(岐阜県)

北野小	義美	浜寺防火管理者研究会会長(大阪府)
	口市三	旭区危険物防火協議会会長(大阪府)
	田高義	佐伯市危険物安全協会会長(大分県)



(団体)

十和田地区防火管理者協会(青森県)  
一関市婦人消防協力隊(岩手県)  
葛巻町婦人消防協力隊(岩手県)  
伊南村婦人消防隊(福島県)  
株式会社大阪造船所エアゾール事業部東京工場(茨城県)  
関西ペイント株式会社鹿沼工場自衛消防隊(栃木県)  
財団法人横浜市防火協会山手支部(神奈川県)  
緑火災予防協会(神奈川県)  
川崎事業所消防協力会(神奈川県)  
富山市北部防火協力会(富山県)  
大垣市女性防火クラブ連絡協議会(岐阜県)  
株式会社リコー沼津事業所(静岡県)  
豊田市防火協力会(愛知県)  
久御山町防火管理連絡協議会(京都府)  
下手野団地婦人防火クラブ(兵庫県)  
神鋼鋼線工業株式会社尼崎事業所自衛消防隊(兵庫県)  
明石市別所町消防隊(兵庫県)  
里名船津婦人防火クラブ(長崎県)  
新港・土々呂地区保安防災連絡協議会(宮崎県)



# 平成12年度「危険物安全週間」推進行事実施結果

(危険物規制課)

自治省消防庁では、毎年6月の第2週を「危険物安全週間」として、危険物の保安に対する意識の高揚及び啓発活動を展開しております。

今年度の危険物安全週間は6月4日(日)から10日(土)まで行われました。

6月5日に行われた「危険物安全大会」では、東京大学教授の廣井 脩氏をお招きして、「災害と情報」と題して講演を行っていただきました。

講演後、永年にわたり危険物関係事業所等において、危険物の安全管理の推進に努められてきた個人(20名)及び団体(5団体)が「危険物保安功労者」として、また、危険物の保安に対する取組みが特に優れている事業所(28事業所)が「優良危険物関係事業所」として、それぞれ消防庁長官から表彰されました。

また、併せて、危険物安全週間推進標語の最

優秀賞を受賞された池嶋里美さんと早川由紀子さんに対しても、表彰状が贈られました。受賞標語は「危険物 守りのかなめは 保守点検」です。

また、翌6日(東京会場)及び7日(大阪会場)の両日には、消防職員や危険物関係事業所の従業員を対象に、「危険物施設安全推進講演会」を開催し、東京工業大学教授の仲勇治氏をお招きして、「安全管理とその推進に向けて」と題した基調講演を行っていただくとともに、事件事例発表として、市原市消防局火災予防課矢田一夫氏から「溶剤脱瀝装置原油中継タンクの水蒸気爆発による漏えい事故概要について」、東京消防庁予防部危険物課菊池廣氏から「事件事例にみるタンクローリーの保安対策」がそれぞれ発表されました。



消防庁長官表彰式



廣井修氏による記念講演

## 第5回防災まちづくり大賞 大募集！

(防 災 課)

地域の防災力の向上を図るためには、まちづくりや住民生活等のあらゆる面において防災に関する視点を盛り込むなどハード、ソフトの両面から防災に気を配ったまちづくりをすすめることが大切です。

このため、地方公共団体や地域のコミュニティ、事業者等が行っている防災に関する様々な取組、工夫・アイデアのうち、特に優れたものを表彰する「防災まちづくり大賞」を実施します。

### ◎ 応募方法

(財)消防科学総合センターホームページ (<http://www.isad.or.jp/>) 掲載の様式に従い、必要事項を記入の上、資料があれば併せて下記までメール送信又は御郵送ください。

なお、応募様式と記載要領は、各都道府県消防防災主管課でも入手できます。

詳しくは、下記までお問い合わせ下さい。

### ◎ 表彰の種類及び表彰事例数

- ・自治大臣賞 (2事例程度)
- ・消防庁長官賞 (3事例程度)
- ・消防科学総合センター理事長賞(5事例程度)

※副賞として、総額50万円相当の賞品(パソコン、デジカメ、テレビ、ビデオデッキ等)を予定。

また、表彰事例等の優良な事例については、事例集及びパンフレットに掲載し、全国に幅広くPRします。過去の表彰事例等については、消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>)、(財)消防科学総合センターホームページ上で紹介していますので、是非御覧ください。

### ◎ 締 切

平成12年9月29日(金)必着(ホームページによる自薦)

平成12年10月13日(金)必着(都道府県からの推薦)

(主 催) 自治省消防庁、(財)消防科学総合センター

(後 援) 日本放送協会、(社)日本民間放送連盟、(社)日本新聞協会

<応募先及び問合せ先>

応 募 先：(財)消防科学総合センター研究開発部調査研究課 小松

〒181-0005 三鷹市中原3-14-1

電話 0422-49-1113

FAX 0422-46-9940

e-mail [komatu@isad.or.jp](mailto:komatu@isad.or.jp)

問合せ先：(財)消防科学総合センター研究開発部調査研究課 小松

自治省消防庁 防災課 山中

電話 03-5574-0125



# 緊急消防援助隊全国合同訓練の実施

(救急救助課)

消防庁では、全国消防長会との共催で、緊急消防援助隊の全国合同訓練を下記のとおり実施いたします。

この全国合同訓練は、緊急消防援助隊が発足して以来5年が経過したこと、また、新たな世紀を迎えるにあたり広域的な消防防災体制の姿を国民に広く紹介することを目的に、全国の緊急消防援助隊登録部隊を東京に集結させ、大規模かつ広域的な災害が発生したことを想定した訓練を行い、21世紀の消防広域応援体制のさらなる確立を図ろうとするものです。

この緊急消防援助隊は、阪神・淡路大震災における全国規模の消防の広域応援活動を踏まえて平成7年度に創設され、全国の703消防本部、部隊数1,267隊、隊員数は交代要員を含め17,000人規模で構成されています。

なお、平成11年は、コロンビア共和国、トルコ共和国及び台湾の地震災害に対し国際消防救助隊を派遣しましたが、国際的な消防応援の更なる充実を図るため、今回の合同訓練に国際消防救助隊の訓練も含めて行うこととしました。

## 記

### 1 開催時期

平成12年10月23日(月)、24日(火) (荒天決行)

1日目(23日) ; 被災地参集訓練及び野営訓練

2日目(24日) ; 合同訓練 9:30~12:30

想定訓練を20程度実施

### 2 開催場所

東京都江東区有明二丁目地区

### 3 参加人員

47都道府県 約220隊 約1,300名 (緊急消防援助隊)

1隊 約 30名 (国際消防救助隊)

### 4 訓練内容

先遣隊活動訓練、指揮支援本部運用訓練、  
応急救護所・トリアージ訓練、通行障  
害排除訓練、倒壊ビル救出救護訓練、

列車事故救出救護訓練、ヘリコプター空  
中消火訓練、夜間人命検索・救出訓練  
他

# 消 防 庁 辞 令

(平成12年6月30日付)

氏 名	新	旧
高橋友彦	辞職	震災対策指導室課長補佐 兼防災課課長補佐
中井幹晴	救急救助課課長補佐	自治大臣官房総務課課長補佐

(平成12年7月1日付)

坂本森男	命国際規格対策官事務取扱	予防課長
小林暢広	震災対策指導室課長補佐 兼防災課課長補佐	自治大臣官房総務課課長補佐
鳥田和明	出向 (建設省都市局都市計画課長補佐へ)	予防課国際規格対策官兼課長補佐
勝見康生	予防課課長補佐	建設省住宅局建築指導課長補佐
青木浩	総務課主査 出向(建設省住宅局建築指導課係長へ)	東京消防庁京橋消防署予防係長
荒井陽一	特殊災害室主査	自治省財政局交付税課主査
森川世紀	出向 (自治大臣官房総務課兼税務局企画課へ)	特殊災害室
吉浜隆雄	予防課	自治大臣官房総務課
掛川恵子	消防研究所第二研究部	建設省住宅局建築指導課係長

(平成12年7月3日付)

萩原大	出向 (自治大臣官房総務課課長補佐へ)	防災課課長補佐 兼防災情報室課長補佐
浦山隆行	防災課課長補佐 兼防災情報室課長補佐	自治大臣官房総務課課長補佐
石塚広志	出向 (郵政省通信政策局技術政策課係長へ)	防災情報室通信企画係長 兼通信管理係長
菅野剛	防災情報室通信企画係長 兼通信管理係長	郵政省電気通信局電波部 衛星移動通信課主任

(平成12年7月10日付)

高橋真人	出向 (自治省税務局市町村税課へ)	総務課
高殿真也	総務課	自治大臣官房総務課

(平成12年7月12日付)

熊田昭一	出向 (自治大臣官房総務課課長補佐へ)	危険物規制課課長補佐
池松英浩	危険物規制課課長補佐	自治大臣官房総務課課長補佐

(平成12年7月16日付)

石川増弘	辞職 (危険物保安技術協会技術審議役へ)	危険物規制課危険物判定指導官
------	-------------------------	----------------

(平成12年7月17日付)

東尾正	出向 (自治大臣官房付へ)	総務課長
坂本森男	免予防課国際規格対策官事務取扱	予防課長 予防課国際規格対策官事務取扱 危険物保安技術協会業務企画部長
木原正則	危険物規制課危険物判定指導官 ・予防課国際規格対策官事務取扱	総務課表彰係長
山口大助	出向 (自治省税務局企画課外国税制専門官兼調査係長へ)	自治省行政局選挙部管理課 選挙管理第二係長
番場芳広	総務課表彰係長	

(平成12年7月18日付)

武田文男	総務課長	自治省税務局府県税課長
萩野剛	出向 (自治大臣官房総務課課長補佐へ)	予防課課長補佐
望月明雄	予防課課長補佐	自治大臣官房総務課課長補佐
大塚大輔	出向 (自治省財政局財政課へ)	予防課主査

## 平成12年6月の主な通知・通達

発 番 号	日 付	あ て 先	発 信 者	標 題
消防危第60号	6月9日	各都道府県知事	消防庁次長	危険物の規制に関する政令等の一部改正について
消防危第66号	6月15日	各都道府県消防主管部長	消防庁危険物規制課長	危険物規制に係る通知における用語等の読み替えについて
消防特第105号	6月29日	関係都道府県防災主管部長	消防庁特殊災害室長	地域防災計画（原子力防災対策関係）作成マニュアルの改訂について

### 7月の広報テーマ

防災訓練への参加の呼びかけ

花火による火災の防止

風水害への備え

津波による災害の防止

### ☆テレビによる防災キャンペーン（8月分）☆

ご 存 じ で す か ～ 防 災 ミ ニ 百 科 ～		
放 送 日	主 管 課	テ ー マ
8月10日(木)	防 災 課	(仮)台風への備え
8月24日(木)	震災対策指導室	(仮)9月1日は「防災の日」

(日本テレビ他30局ネット)

編 集 発 行 消 防 庁 総 務 課

〒105-8489 東京都港区虎ノ門2丁目2番1号

TEL 03 (5574) 0121

消防庁ホームページ

<http://www.fdma.go.jp>